

# 「心の復興」まで寄り添う

井上副代表が力説

## 党加速化本部 国会報告案めぐり意見交換

公明党の東日本大震災復興加速化本部(本部長 井上義久副代表)は16日、衆院第1議員会館で、復興基本法に基づく政府の復興状



復興の現状や対策について意見を交わす党加速化本部=16日 衆院第1議員会館

出席者から、福島復興に関する記

況の国会報告案について説明を受け、議論した。冒頭、あいさつした井上本部長は、震災から7年8カ月が経過したことに触れ、「一歩も気を緩めることなく被災者に寄り添い、『心の復興』を成し遂げてもらえるよう対策を前へ進

めていきたい」と訴えた。政府側は国会報告案の内容について、最新の避難者数が約5万6000人に、仮設住宅などへの入居が9204戸にそれぞれ減少したと説明。原発事故に伴う帰還困難区域の先行解除に向けては「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)の整備が進み、今月20日には計画が認定された全6町村で除染が始まる

述について「もっと詳しく現場の課題を載せるべきだ」といった意見があり、

同本部として国会報告案の対応を井上本部長に一任した。